

# エクアドル・エルサルバドルの 補完通貨 UDIS

林 康史\*  
歌代哲也\*\*  
木下直俊\*\*\*

---

\* 立正大学経済学部教授

\*\* 立正大学経済研究所研究員

\*\*\* 東海大学文学部非常勤講師，立正大学経済研究所研究員（前在エクアドル日本国大使館専門調査員，元在エルサルバドル日本国大使館派遣員）

本稿は，2012年3月にエクアドル，8月にエルサルバドルでの現地調査をもとに執筆した「ドル化政策国における地域通貨 UDIS の活用状況」（木下 / 林 [2014]）に，2014年8月のエルサルバドルでの再調査を踏まえ，大幅に加筆したものである．多くの関係者に聴取させていただいたが，本稿に関する誤り等はすべて筆者に帰するものであり，文中の意見にわたる部分は個人的見解である．

現地調査では，多くの方々にご支援を賜った．2014年8月の調査には，日本からは林，木下のほか松原俊輝（立正大学大学院経済学研究科修士課程1年），永田航己（立正大学経済学部4年），青木哲也（一橋大学商学部3年），山田健太（東海大学文学部2年）が同行し，スチットでは吉川祐作（北海道大学農学部3年）に協力いただいた．また，日本金融学会秋季大会（於山口大学）での報告（2014年10月19日）「ドル化政策実施国エクアドル・エルサルバドルにおける補完通貨 UDIS の活用状況」の討論者 上越教育大学 吉田昌幸先生はじめ多くの方々に貴重なコメントをいただいた．心から感謝とお礼を申し上げたい．

なお，この研究は2014年度に立正大学経済研究所の援助を受けたことを付記する．

**【要旨】**

エクアドル（アスアイ県サンホアキン郡およびシニンカイ郡の 2 地域）、エルサルバドル（クスカトラン県スチット市の 1 地域）で流通する地域通貨 UDIS の事例を報告する。いずれの地域も、地元の協同組織金融機関である信用協同組合が、オランダの NGO/NPO ストロから無償供与された紙幣を発行し運営している。UDIS は取引の活発化と地域コミュニティの活性化を目的としているが、運営の実態や役割は異なっている。たとえば、エクアドルでは金利の付与は禁止されており、一方、エルサルバドルでは信用協同組合が UDIS での預貸業務を行って信用創造しているなどである。こうした運営や流通の実態の相違は導入年からの経過時間の違いばかりでなく、これらの地域の特徴が UDIS の利用に関係している可能性もある。エクアドルの 2 つの郡は郡部・農村地域、一方、エルサルバドルのスチット市は小都市で、エクアドルの 2 郡とスチット市では街や集落の構造の相違および人口の差が顕著である。また、エルサルバドルの現地調査では、マイクロファイナンスの手段として地域通貨が貧困からの脱出に一定の効果を果たしていることも窺えた。ちなみに、エクアドルとエルサルバドルの両国はドル化政策を 2000 年代初頭より実施しており、UDIS の導入に際し、自国通貨を持たない国が選ばれた可能性はある。

エクアドルとエルサルバドルの UDIS の事例では、利用者は少なく、流通量も多くはない。しかしながら、地域経済の活性化や地域外への富の流出を防ぐ効果だけでなく、経済危機に対する地域経済の自衛手段の一つとして新たなモデルを示していよう。

**【キーワード】**

補完通貨、地域通貨、UDIS、ドル化、エクアドル、エルサルバドル

## 目次

## はじめに

## 1. 概説 地域通貨

## (1) 定義

(2) 歴史的経緯

2. エクアドルの UDIS

(1) エクアドルの概況

(2) UDIS 概要

(3) UDIS 導入と脱ドル化懸念

(4) サンホアキン郡の事例

(5) シニンカイ郡の事例

3. エルサルバドルの UDIS

(1) エルサルバドルの概況

(2) UDIS 概要

4. UDIS の機能と現状

(1) UDIS の機能

(2) 2012 年の UDIS の状況

(3) 2 カ国の UDIS の比較

(4) UDIS の終焉～2014 年の状況

(5) 地域通貨の適法性

おわりに

参考文献

## はじめに

地域通貨は 1980 年代から 90 年代にかけて、地域の財サービスの取引を促し、地域コミュニティの活性化をもたらすツールとして期待され、世界各地で導入された<sup>1</sup>。しかしながら、その多くは十分な成果をあげられず、自然消滅する形で活動を停止した<sup>2</sup>。ブームが過ぎ去った感のある地域通貨であるが、世界的な金融危

<sup>1</sup> イサカアワー, RGT, タイムダラー, LETS などが知られている。概説は西部 [2002] ほかを参照。

<sup>2</sup> 日本の地域通貨も例外ではない。泉 / 中里 [2013] による調査では、日本国内の地域通貨の持続性は、運用開始から 1 年後で 80% 程度、3 年後で 45% 程度である。また日本では、無期限の地域通貨の運用はできなかったが、2007 年の前払式証票の規制等に関する法律（現行法：資金決済に関する法律）の施行によって規制が緩和された。

機による景況感の悪化を背景に、再びその有効性が見直されつつある。このような現状を念頭に置き、地域通貨の有効性を改めて問い直すべく、エクアドルおよびエルサルバドルで流通する地域通貨 UDIS<sup>ウデイス</sup>について調査研究を進めてきた。本稿では、地域通貨について概説し、この 2 カ国における地域通貨の事例を報告する。UDIS 運営の実態や地域通貨に付与された役割は双方の地域で若干の差がある。

## 1. 概説 地域通貨

### (1) 定義

一般的に「地域通貨」とは、自治体、市民団体、NGO/NPO などが発行する“お金”であり、法定通貨 (legal tender) と同時並行的に流通する通貨 (並行通貨 parallel currency) を指す<sup>3</sup>。法律によって強制通用力が付与された、汎用性の高い米ドルや日本円などの法定通貨とは異なり、地域通貨は限定的な一般受容性によってのみ流通し、その範囲は、通常、市町村程度である<sup>4</sup>。

地域通貨は商品券と比較されることが多い。双方、財サービスの支払いに利用

<sup>3</sup> 代替通貨 (alternative currency) に近い概念で用いられる場合もあるが、通貨の機能や信認の観点で完全な法定通貨の代替性を持つものではないことから、補完通貨 (complementary currency) と認識されることが多い。日本語の「地域通貨」という語は、コミュニティ通貨 (community currency) のニュアンスが強い。また、流通地域が限定されていることから local currency という呼称が充てられることもあり、地域通貨はその訳であろうが、local currency は、国際経済の分野では、各国通貨の価値基準となり、国際金融市場で中心的に扱われる国際通貨 (hard currency)・基軸通貨 (key currency) の対語であり、混乱を招くことが考えられる。最近では、英語文献でも日本語の地域通貨の意味で local currency は使わず、complementary currency を使うことが多いようである。その点からも地域通貨の語を使うのは問題があると考えられる。しかし、本稿では、日本では complementary currency や community currency の概念で地域通貨という言葉が一般的に用いられていることから、本文中では「地域通貨」の語を用いることとした。

<sup>4</sup> 地域通貨は特定の地域・店舗でしか利用できないため、流通範囲は狭く、限定される。その反面、購買力が域外に流出することはなく、域内での取引が促進されるという効果をもたらす。なお、流通にとっては、地理的範囲の拡大よりも利用できる店舗が特定のエリアに集中し当該通貨を利用しやすいといった濃密さのほうが重要である。



可能な決済手段であるものの、商品券は一度利用すると再び市場にまわることはないのに対し、地域通貨は繰り返し利用でき転々流通する。

近時、地域通貨は、先進国や途上国といった経済の発展度、経済規模を問わず、世界各国で導入されている。各地域の実情を反映し、個々の地域通貨の運営システム（紙幣方式か通帳方式か、流通する範囲、使用用途、換金制度の有無など）は多様なものとなっているが、地域通貨を実施する目的は、①地域の財サービスの取引を促すこと、②地域コミュニティの活性化をもたらすこと<sup>5</sup>、の2つに集約される。

## （2）歴史的経緯

地域通貨は1930年代に起源を見出すことができる。1929年の大恐慌により、欧米の多くの地域では経済的困窮という問題が発生した。各地の市民団体・地方自治体は、その解決のために、地域の財サービスの取引の促進、経済活動の活性化を企図して、自ら通貨を発行した。不況期では、消費を減らし貯蓄を維持しようとする行動がさらなる経済活動の停滞を招いたことから、地域通貨は流動性を供給する役目を担ってはいた<sup>6</sup>が、1930年代から現在まで順調に発展したわけではない。大恐慌による経済の停滞から回復すると、経済的困窮への緊急対策としての意味合いを帯びていた地域通貨は役割を終えたのである<sup>7</sup>。その後、約半世紀の間、地域通貨が運用された事例は稀である。

<sup>5</sup> 吉田〔2013〕は、日本の地域通貨の実態としては、地域の財サービスの取引を促すことよりも、地域コミュニティの活性化を挙げているものが多く、実施目的としては、①地域コミュニティ内での相互扶助の促進、②地域コミュニティと地域商業両方の活性化、③環境保全やリサイクル等の公共性の高いプロジェクトの推進、④地域の商業活性化のみ、の順であるとしている。

<sup>6</sup> 法定通貨が貯蓄にまわると、その流通量は低下する。景況感が悪化しているとき、地域通貨の導入は、法定通貨の流動性の低下を補完する役割がある。ゲゼル (Silvio Gesell) は、貯蓄に対して保有コストを設定するマイナス金利というアイデアを提示した。

<sup>7</sup> 1930年代の地域通貨がすべてなくなったわけではない。たとえば、スイスの地域通貨 WIR は1934年に開始し、第二次世界大戦時には参加者数、取引高ともに衰退したが、現在でもなお利用されている (歌代〔2013〕pp. 50–64)。

再び地域通貨の利用が広がる契機となったのは、1983 年にカナダのバンクーバー島で始まった LETS (Local Exchange Trading System) であった<sup>8</sup>。LETS は、個々人がそれぞれ通帳を持ち、取引ごとに互いに記帳しあうシステムで、地域経済の低迷に対する刺激策だけでなく、取引を通じて参加者相互の信頼関係を構築していく目的を有していた。LETS の登場により、地域通貨は地域の財サービスの取引を促すことのほか、地域コミュニティの活性化が明確に意識されるようになった。現時点では地域通貨の運営システムはさまざまあり<sup>9</sup>、地域通貨の成功には、最適な方式を求めるというよりも、利便性や汎用性だけでなく地域の実情にあわせたシステムの構築が必要と考えられている<sup>10</sup>。また、地域通貨が広く一般に利用されるには、流通を促進するインセンティブとなるような制度設計が求められる。たとえば、地域通貨に保有コストを設定すると、地域通貨の保有者は保有コストが生じる前に通貨を使用しようとするので、貯蓄が抑制され、法定通貨よりも流通しやすくなる<sup>11</sup>。法定通貨に対する“悪貨”としての役割を地域通貨が担うことになるのである<sup>12</sup>。

<sup>8</sup> LETS のシステムはシンプルで転用が容易であったため、世界各地に広がった。日本でも多数の実施事例がある。

<sup>9</sup> 地域通貨の流通形態にしても、紙幣方式、紙幣を発行しない通帳記入方式、それらを組み合わせた方式など、さまざまである。紙幣方式のうち、スタンプ紙幣といわれるものは、切手や印紙のようなスタンプ (小片の紙の券) を購入し、定期的に紙幣に貼り付けていく。通帳方式は、LETS のように個々人が取引ごとに通帳に記入していく場合と、運営者が一括管理している場合とがある。近年では web 上で決済するシステムもある。運営者の役割は採用する方式によって異なり、彼らが中央銀行のように通貨の発行や流通を管理する場合もあれば、ルールの設定、換金、不正行為の防止などを管理するだけの場合もある。

<sup>10</sup> Kennedy, Lietaer, Rogers [2012] は、流通する地域の特質が、地域通貨の運営システムの多様性をもたらすと指摘している。

<sup>11</sup> 地域通貨を流通しやすくする仕組みをルールに盛り込むことで、退蔵を抑制し、追加的な発行を行わずに済む。近年の地域通貨では偽造防止加工がなされているものもあるが、その分、発行時の費用は高価となる。利用者が負担するコストが高すぎる場合には、流通の促進に負の影響を与えてしまうため、運営の費用を低く抑える必要がある。

<sup>12</sup> フィッシャー [2015 (予定)] は、地域通貨は悪貨ではないと述べているが、それは結果として景気浮揚に寄与したという意味にすぎないと思われる。

## 2. エクアドルの UDIS

### (1) エクアドルの概況

赤道直下のエクアドル共和国は国土面積 25 万 6,370 km<sup>2</sup> で、日本の 3 分の 2 程度の国である。地理区分としては、南北を貫くアンデス山脈を仰ぐ山岳地帯（シエラ）、その東にはアマゾンの熱帯雨林地帯（オリエンテ）、西には太平洋に面した海岸地帯（コスタ）、太平洋沖合にはダーウィンの進化論で知られるガラパゴス諸島の 4 つの気候区があり、標高差やフンボルト海流の影響により自然環境は多様性に富み、豊かな生態系を育む。原油や銅といった鉱物資源にも恵まれ、高い資源ポテンシャルを有する。

総人口は 1,573 万人（2013 年）。人種はメスティーツ（白人と先住民の混血）が 71.9% を占め、白人が 6.1%，アフリカ系黒人が 7.2%，先住民民族が 7.0%，残りの 7.8% がその他、という構成となっている（2010 年国勢調査）。一人あたりの国民総所得（GNI）は 5,510 ドル（2013 年）で、世界銀行が定義する高位中所得国に位置している。しかし、1996 年以降、政情不安が常態化し、民主選挙によって選ばれたアブダラ・ブカラム（Abdalá Bucaram：在任期間 1996 年 8 月～97 年 2 月）、ジャミル・マワ（Jamil Mahua：1998 年 8 月～00 年 1 月）、ルシオ・グティエレス（Lucio Gutiérrez：2003 年 1 月～5 年 4 月）といった政権は、いずれもクーデターや民衆蜂起により崩壊している。

このような政情不安を背景に、2006 年 11 月の大統領選では、市民革命（Revolución Ciudadana）を標榜するラファエル・コレア（Rafael Correa）候補が変革を期待する国民の支持を受けて勝利し、2007 年 1 月に就任した。2013 年にはコレア大統領は再選を果たし、長期政権を築いている。近時の資源価格の高騰が追い風になり、現政権は政策課題とする貧困削減や格差是正のため、教育・医療・福祉など社会政策への政府支出を増やしたほか<sup>13</sup>、公共インフラ事業を積極的に

<sup>13</sup> 社会政策への政府支出は 2001-06 年期では累計 79 億ドル、2007-12 年期では累計 318 億ドルと約 4 倍に増えている。

進めてきた。国家統計調査院 (INEC) による貧困指数<sup>14</sup>は 16.3% (14 年 6 月)、極貧困指数<sup>15</sup>は 4.2% (同) と近年改善がみられ<sup>16</sup>、国連開発計画 (UNDP) の人間開発報告書で示される人間開発指数は 0.711 (世界 187 カ国中 98 位: 2013 年) で、人間開発中位国とされている。しかし一方で、バラ撒き政策とも揶揄される拡張的な政府支出により、財政状況が悪化している。

エクアドルは 2000 年に自国通貨スクレ (sucres) を廃してドル化政策を実施<sup>17</sup>し、通貨主権を放棄した<sup>18</sup>ため、過度の財政赤字は持続が困難であり、原油相場が中長期的に下落した場合、流動性危機、経済ファンダメンタルズの悪化、脱ドル化を懸念する向きもある<sup>19</sup>。

## (2) UDIS 概要

南米エクアドル共和国の第三の都市アスアイ県<sup>20</sup> (Azuay) クエンカ市 (Cuenca) から、西に約 7 km のサンホアキン郡 (San Joaquín)、また、北に 8 km のシンカイ郡 (Sinincay) では、2011 年 4 月より地域通貨 UDIS (Unidades de Inter-

<sup>14</sup> 一人が基本的生活を満たすのに必要なすべての財とサービスを得るための支出を示す貧困ライン (79.7 ドル / 月) 未満の人口比率。

<sup>15</sup> 一人が必要な食料の支出を示す極貧困ライン (44.9 ドル / 月) 未満の人口比率。

<sup>16</sup> Banco Central del Ecuador [2012]

<sup>17</sup> エクアドルとエルサルバドルはドル化政策を実施している国であり、UDIS はあえて自国通貨がない国での導入が図られた可能性はある。筆者の質問に対して、パチャママ (後述) のハビエル・フェリックス (Javier Félix) 顧問は、ラテンアメリカのどこに導入するのが効果的かという視点で地域を選んだのであり、最初からエクアドルに決めていたわけではないと答えた。両国のドル化政策の詳細については、林 / 木下 [2012b], [2014], 木下 / 林 [2013] を参照。

<sup>18</sup> 2008 年 10 月に新たに制定された憲法には、通貨についての言及はなかったが、後述のように、2014 年、法貨は米ドルと規定された。

<sup>19</sup> エクアドルの政治経済状況については、木下 [2013], 木下 / 林 [2014b] を参照。

<sup>20</sup> エクアドルは 24 の県 (州と訳されることもある) に分かれ、その下に市と郡がある。

cambio Solidario の頭文字をとったものであり、スペイン語で「連帯の相互取引の単位」の意味) の流通が始まった。

オランダの NGO/NPO ストロ (STRO: Social Trade Organisation<sup>21</sup>) が紙



名 称	UDIS: Unidades de Intercambio Solidario
開始時期	2011 年 4 月 10 日
単 位	バレ (vale) 1 バレ=1 米ドルに固定 (交換不可)
方 式	紙幣方式 (1/2/5/10 バレの 4 種)
利 子	無
導入組織	オランダ NGO/NPO STRO
支援組織	現地 NGO/NPO Pachamama
運営組織	信用協同組合 Coopera, Integral
流通範囲	アスアイ県クエンカ市近郊 サンホアキン郡, シニンカイ郡
規 模	開始から発行額は 10 万バレ相当。 40 軒ほどの商店が参加

(現地調査 2012 年 3 月現在)

<sup>21</sup> 中南米地域における STRO の補完通貨プロジェクトは STRO-CA (Social Trade Organisation Central America) といい、これには以下の 3 つの形態がある。① The Commodity Backed Currency (CBC) は、現物商品を担保として発行するもの ② The Loan Backed Currency (LBC) は、最終的に現地通貨または財によって償還するもの ③ Commercial Credit Circuit (C3) は、CBC と LBC のうち web 上での電子取引ができるもの。本稿の 3 つの事例は、すべて LBC である。Brenes [2011] pp. 34-38 は、極端な輸出商品生産依存型の地域のような特殊な地域経済モデルには適していない場合があるという点に留意が必要としながらも、補完通貨は地域の実情や問題に即した流通モデルを作ることと、実際の運営組織に多くの権限を付与することによって、機能が発揮されるということを指摘している。

幣を無償供与し、現地 NGO/NPO パチャママ・ファンデーション (Fundación Pachamama)<sup>22</sup> の支援によって、サンホアキン郡の Coopera, シニンカイ郡の Integral の 2 つの信用協同組合 (cooperativa) が地域通貨制度をそれぞれ個別に運営しており<sup>23</sup>, その地域通貨は UDIS と呼ばれている。UDIS の単位は *vale*<sup>24</sup> である。ちなみに、現地では、単位としても通貨呼称である UDIS が一般的に使われており、バレという単位はほとんど使われていない<sup>25</sup>。

1 バレは 1 米ドルにペッグされている。米ドルから UDIS への交換はできるが、UDIS から米ドルへの交換は認められていない。紙幣は 1, 2, 5, 10 バレ (米ドルと等価) の 4 種で、それぞれライオン (1 バレ), ニワトリ (2 バレ), 花 (5 バレ), 樹木 (10 バレ) がデザインされており、大きさは日本の 1 万円札と同じである。色調は青で、特殊な紙・インクが使われ、ブラックライトをあてると文字が発光する等、全部で 7 種の偽造防止対策が講じられている<sup>26</sup>。なお、紙幣のデザ

---

なお、STRO の UDIS 導入プロセスは以下のようなものである。まず現地組織からの要請によって、STRO が実施予定地域のフィージビリティ調査を行った後、プロジェクト案を作成し、現地の運営組織を交えて検討を行う。STRO の役割は、地域通貨の基本的なスキームの作成と提案、UDIS 紙幣の提供、運営資金の援助である。

<sup>22</sup> パチャママはアンデス先住民族の言語 (ケチュア語・アイマラ語) で「母なる大地」を意味し、ブレインカから先住民族の信仰対象となっていた地母神の呼称である。

<sup>23</sup> STRO の中南米地域における地域通貨の支援活動は、エクアドル、エルサルバドルのほか、ホンジュラス、コスタリカ、ブラジル、ウルグアイなど、計 12 カ所の地域で実施された (Brenes [2011]) が、現在、その多くは消滅している。

<sup>24</sup> *vale* (不定詞は *valer*: 「～の価値がある」) はスペイン語で「価値」の意味。スペインでは *vale* は感嘆詞として「大丈夫」「OK」「了解」「よろしい」という意味で用いられるが、ラテンアメリカでは一般的な表現ではない。NGO/NPO STRO の本拠地が欧州ということで、ラテンアメリカでの語感を知らずに、コミュニティ通貨の呼称に感嘆詞としての *vale* が持つ意味を含ませたかったのかもしれない。

<sup>25</sup> 通常、通貨呼称が通貨単位を兼ねるものであり、UDIS も同様の使われ方をしている。なお、エルサルバドルでも呼称 UDIS が通貨単位としても使われていた。

<sup>26</sup> 2 桁のアルファベットと数字が通して振られているほか、透かしや、偽造防止テープなどが紙に施されている。





2011 年 4 月 16 日付 Hoy 紙

インは共通であり、2つの信用協同組合 Coopera, Integral のロゴのみが違って  
いる。

### (3) UDIS 導入と脱ドル化懸念

UDIS が流通し始めた直後の 2011 年 4 月 16 日付の現地日刊紙 Hoy は、1 面  
に、「エクアドルで新通貨が流通 (Una nueva moneda circula en el Ecuador)」  
とのセンセーショナルな見出しを載せ、7 面では、「シニンカイ郡ではエクアドル  
中央銀行 (BCE) の支援保証を受けたパイロットプラン、米ドルに替わる通貨  
UDIS の使用を促進」と報じた。

この報道を契機に脱ドル化の懸念が国民の間で広がった。同月 19 日にディエ  
ゴ・ボルハ (Diego Borja) 中央銀行理事長 (当時、以下、すべて調査時点での肩  
書)<sup>27</sup> は、一連の報道を否定するため「UDIS は中央銀行の支援や保証は受けてい  
ない。むしろ、UDIS の運用には規制が必要である」<sup>28</sup> との見解を示し、翌 20 日  
には、銀行監督庁 (Superintendencia de Bancos) が「国内の金融オペレーショ  
ン実施に有効な通貨は米ドルのみである。代替通貨 (sustitutivos monetarios) の

<sup>27</sup> 各国の中央銀行の総裁に相当する。当時、エクアドル中央銀行には総裁という役職も  
あったが、それは事務方のトップであり、理事長がすべてを統括していた。なお、2014  
年 8 月に、総裁という職位に一本化された。

<sup>28</sup> 2011 年 4 月 20 日付 Expreso 紙

流通を禁ずる」<sup>29</sup> とのコミュニケを発表し UDIS の使用を禁じた。同月 23 日には、コリア大統領は土曜日恒例の第 218 回 TV ラジオ演説において、「UDIS は国際 NGO の経験に基づく民間レベルのプロジェクトである。UDIS はスーパーマーケットなどで配られるクーポンと似た性質のものであり、政府の支援や保証もなく、米ドルに取って替わるものではない」と述べ、脱ドル化の可能性を強く否定した。

パチャママのハビエル・フェリックス顧問はこうした一連の動きについて、「報道メディアが UDIS を報じたことで問題となった。この時、2011 年 5 月 7 日の“憲法改正をめぐる国民投票”が三週間後に迫っており、反政府であった多くの報道メディアは UDIS を脱ドル化の試みであると報じ、国民に脱ドル化への危機感を煽ることで、政権の信用を失墜させようとした。UDIS は決して脱ドル化を意図して導入したものではなく、われわれの意図とはまったく異なっている。UDIS は支払手段のひとつにほかならない」と語った。

信用協同組合 Integral のセグンド・マイタ (Segundo Maita) 支店長もフェリックス顧問と同様の見解を示しつつ、「当時、報道メディアが UDIS を取り上げたことで、この何もないシニンカイには多くのメディアが殺到した。小さな信用協同組合ではメディアへの対応が十分にできず、脱ドル化の動きであるとの誤報が流れてしまった。UDIS は極々小さな動きであるにもかかわらず、さもシニンカイ郡では本格的に流通しているかのようにメディアは誇張し報じた。そして、国民投票が終わると、まったく取材は来なくなった」と語った。

信用協同組合 Coopera のウゴ・ムニョス (Hugo Muños) 総務部長は、「UDIS は通貨ではなく、支払手段の一つでしかない。政府による流通禁止の発表は誤報への対策だった。中央銀行は UDIS のシステムについて正確に把握していたが、国民の間で広がった懸念を払拭するために流通禁止の発表をせざるを得なかった。その証左として、政府は大衆連帯の経済及び大衆連帯の金融セクターに関する基本法 (LEY ORGÁNICA DE LA ECONOMÍA POPULAR Y SOLIDARIA Y DEL SECTOR FINANCIERO POPULAR Y SOLIDARIO) を制定し、第

<sup>29</sup> 2011 年 4 月 21 日付 Hoy 紙



132 条第 6 項に基づき、UDIS は再び支払手段としての使用・流通が認められた<sup>30)</sup>と語った。

なお、地域通貨のシステムに対する政府の関与に関しては、Coopera のロドリゴ・アウカイ (Rodrigo Aucay) 理事長は、「UDIS の導入に際して、研究会にはエクアドル中央銀行からもメンバーが加わっていた。ドル化問題とは無関係であることはわかっていたが、政治的な問題になったために、仕方なく、無関係を強調するに至った」と説明していた。状況としては、UDIS に関する現地報道は政治的に利用されたという面が強く、メディアの報道は現状を正確に伝えたものではなかったと思われる。

#### (4) サンホアキン郡の事例

サンホアキン郡は総人口 7,455 人 (2010 年国勢調査)、周辺は農地以外には何もない田舎町である。2012 年 3 月の調査時点では、サンホアキンに拠点を置く信用協同組合 Coopera は農牧業者に対する指導や金融支援といった通常業務のほか、地域通貨を用いての地域開発プロジェクトを進めていた。Coopera は国内 5 カ所 (アスアイ県、グアヤス県、エルオロ県、ロハ県など) に事務所を置き、9 万人の会員が加入する有限会社で、ホールディングスの組織形態をとり、金融機関のほか農場、農業試験場、養殖場、集積場、加工工場、販売店、レストラン、メディカル・センターなどの施設を有しており、会員はそれらを利用できるようになっていた<sup>31)</sup>。

Coopera は、この地域で生産・創出された富 (お金) を地域に留めることを企図して UDIS を導入、この地域で作られた財サービスの交換手段として独自の通

<sup>30)</sup> この基本法は 2011 年 5 月 10 日付官報第 444 号を以て発効。ちなみに、第 132 条第 6 項「補完決済手段」に、「電子・紙幣を問わず補完通貨の利用を認める。詳細は細則で定める」とあり、細則 (2012 年 2 月 27 日官報第 648 号) 第 135 条「補完決済手段」には、「補完決済手段で、いかなる収益も上げてはならない、預金・貸出業務を行ってはならない」と規定されている。

<sup>31)</sup> Coopera の社内報 2012 年 5 月号 (参照 [http://www.coopera.fin.ec/download/revista\\_03.pdf](http://www.coopera.fin.ec/download/revista_03.pdf)) p. 33 に、われわれの現地調査訪問について写真付きで報じられたが、現在は、web ページが削除されており閲覧は不可能である。

貨、補完通貨を利用することで循環型社会を構築しようとしており、Coopera の  
 ロドリゴ・アウカイ理事長は、「UDIS は代替通貨ではなく補完通貨<sup>モネダ・コンプレメンタリア</sup>であり、  
 地域経済の活性化，地方経済の強化，コミュニケーション連帯の強化を目的とし  
 ている」ことを強調した。

また、UDIS での取引に際して、インセンティブとして 5% のディスカウント  
 が定められており、利用者の取引に裨益するように設計されている。UDIS 導入  
 当初は、Coopera に加入する商店で、消費者に 25 米ドルの購入につき UDIS 1  
 バレ (=1 米ドル相当) を特典として配布し始め、その半年後には、UDIS 1 バレ  
 を 1 米ドルで販売するシステムへと移行した。利用を促すインセンティブとして、  
 UDIS 利用者に対して 5% のディスカウントを行うよう定めている。生産者・販



Coopera 販売店 (2012 年 3 月)



Coopera 食品加工工場 (2012 年 3 月)



Coopera 医療施設 (2012 年 3 月)



Coopera レストラン (2012 年 3 月)

売店は米ドルでの販売より安く提供しなければならないデメリットを抱えることになるが、保証元の Coopera が、会員に種子や肥料といった原材料等の仕入れ価格を市場より割安に提供するうえ、技術指導も行うのでデメリット分は相償する仕組みとなっている。

なお、UDIS は米ドルへの交換が認められておらず、財サービスにしか交換できない。UDIS による貯蓄や貸付は行われておらず、金利は付与されない。2012 年 3 月の調査時点において、総額 10 万ドル相当の UDIS が流通していた。

### (5) シニンカイ郡の事例

シニンカイ郡は総人口 1 万 5,859 人 (2010 年国勢調査)、観光客が訪れることもない比較的新しい田舎町である。信用協同組合 Integral のマイタ支店長は突然の訪問にもかかわらず、「このシニンカイ郡を訪れてくれたことを光栄に思う。日本からの訪問者は初めてである」と歓迎してくれた。UDIS は決して通貨ではなく、信用協同組合のネットワークに参加している者の間で通用する支払手段の一種でしかないとし、大衆連帯の経済及び大衆連帯の金融セクターに関する基本法に基づき中央政府より流通が認められていると説明した。



シニンカイのレストランにて  
(2012 年 3 月)



シニンカイの中央広場前の教会  
(2012 年 3 月)

シニンカイの住民の多くがその日暮らしのような生活を送り、この地域で生産された富は留まることなく流出し、地域経済に何ら寄与することなく、脆弱な経済状況が恒常化しているという。

しかし、意外にも、この町には周りの風景とは似つかわしくない立派な豪邸が建ち並ぶ。郡民の 30% ほどが出稼ぎ労働者<sup>32</sup>として米国やスペインなどに渡り、ここに住む家族に送金しているのだという。出稼ぎ労働者の都市別の郷里送金では、グアヤキルに次いでクエンカが国内第 2 位となっており、近郊には送金御殿と呼ばれる郷里送金で建てられた豪邸が多い。しかし、国外から流入する富の多くは不動産や耐久消費財の購入に消え、シニンカイには留まらず流出してしまう。そこで、UDIS を利用することによって富の流出を食い止め、地域を発展させることが可能になるという。

2011 年 4 月に、信用協同組合 Integral が STRO より無償供与された 2 万バレルの UDIS 紙幣を使い運営を開始した。調査時点では、プロジェクトが始まったばかりということもあり、シニンカイでは総額 1,000 ドルほどの UDIS が流通しているのみであり、組合に加入している商店も 25 軒ばかりと利用できる場所は限られていた。住民の多くは米ドルを使用し、米ドルを受け取りたがる傾向にある。事実、中央広場周辺でレストラン、カフェテリア、商店などを巡ったが、結局 UDIS が利用できたところはレストラン 1 軒、雑貨店 1 軒のみで、多くの場所で UDIS での支払いを拒まれた。現状は本格的に流通しているとは言い難く、UDIS が流通・機能するまでにはいしましばらくの時間とさらなる工夫が必要だと実感した。

### 3. エルサルバドルの UDIS

#### (1) エルサルバドルの概況

中米エルサルバドル共和国は国土面積 2 万 1,040 km<sup>2</sup> と中米諸国のなかで最も小さい。総人口は 630 万人 (2013 年)。人種はメスティーソが 86.3% を占め、白人が 12.0%、先住民族が 0.2%、その他 0.7% の構成となっている (2007 年国勢

<sup>32</sup> 成年男子が中心であるが、世帯主夫婦の場合もある。

調査)、人口密度が1 km<sup>2</sup>あたり 299 人(2013 年)とラテンアメリカ諸国のなかで一番高いこと、天然資源が乏しくかつ火山や地震が多い地勢であること、勤勉な国民性といったことなどにより、“中米の日本”とも呼ばれ、親日国の一つとして知られている。一人あたりの国民総所得(GNI)は3,720 ドル(2013 年)と、世界銀行が定義する低位中所得国に位置しており、さらなる経済開発が求められている。国連開発計画(UNDP)の人間開発報告書で示される人間開発指数は0.662(世界 187 カ国中 115 位: 2013 年)と急速に改善しており、人間開発中位国とされている。

1980 年代には、ソビエト連邦、キューバから大量の軍事物資が投入された左翼武装ゲリラ組織 FMLN(ファラブンド・マルティ民族解放戦線)と米国の軍事援助を受けた政府軍との間で激しい内戦が繰り広げられた。12 年に及んだ内戦により死者は7 万人を超え、難民として国外(主に米国)に渡ったエルサルバドル人も多く、現在その数は 300 万人に達するともいわれる。彼らが本国に住む家族にあてる郷里送金は年間 39.7 億ドル(2013 年、対 GDP 比 16.4%)にも及び、皮肉なことに在外エルサルバドル人による郷里送金が重要な外貨収入源としてエルサルバドル経済を下支えしている<sup>33</sup>。

1992 年 1 月に和平合意が成立してからは復興活動も順調に進み、民主化が定着するとともに経済自由化が進展した。2001 年にはさらなる経済の安定化を模索してドル化した。が、ハリケーン・ミッチによる大洪水(1998 年)、大地震(2001 年)など度重なる自然災害に見舞われたことも影響し、長い間、経済は低迷が続いた。

2004 年に就任したアントニオ・サカ大統領(Antonio Saca: 在任期間 2004 年 6 月～09 年 6 月)は中米地域の経済統合を推進するとともに、最大貿易相手国の米国との自由貿易協定(DR-CAFTA)を締結するなどして、非伝統品輸出の増加や対内直接投資が進み、経済は好転した。だが、2008 年末からの世界的な金融危機の影響や治安のさらなる悪化を背景に、2009 年 3 月の大統領選挙では、左翼ゲリラで和平合意後に合法政党となった FMLN が擁立した元 CNN ニュースキャスターのマウリシオ・フネス(Mauricio Funes: 2009 年 6 月～14 年 6 月)が勝

<sup>33</sup> エルサルバドル総世帯数 159 万 2,633 件のうち、郷里送金を受け取る世帯数は 32 万 2,779 件で全体の 20.3%にあたる(2012 年 11 月 2 日付 El Mundo 紙)。



利し、エルサルバドル史上初の左派の大統領として就任した。また、同時に行われた国会議員選挙においても FMLN が 84 議席中 35 議席を獲得し政権交代を果たした。その後、2014 年 3 月の大統領選挙では、サンチェス・セレン (Sánchez Cerén: 2014 年 6 月～) が勝利し、引き続き FMLN が政権を担当している。セレン大統領は、米国との友好関係を維持しつつも、ベネズエラが牽引するカリブ石油機構 (Petrocaribe) に属し、ベネズエラ、キューバ、ボリビアなどとも良好な関係を保っている。近時、新興国の景気減速は、国内外の需要の低下をもたらし、国内経済活動は低迷している。米国からの郷里送金の減少などもあり、エルサルバドルは経済的に厳しい状況に置かれている。また、治安改善に向けた対策は効果があがっておらず、治安悪化が制約となり海外からの直接投資も低水準のままである。これらを背景に、脱ドル化についても議論されているが、現実的には脱ドル化は不可能だとみる向きは多く、セレン大統領はドル化制度を維持するとの見解を示している。



名 称	UDIS: Unidades de Intercambio Solidario Suchitotense
開始時期	2008 年
単 位	バレ (vale) 1 バレ=1 米ドルに固定
方 式	紙幣方式 (1/2/5/10 バレの 4 種)
利 子	有 (プラスの利子率)
導入組織	オランダ NGO/NPO STRO
支援組織	現地 NGO/NPO REDES
運営組織	信用協同組合 ACORG DE R. L.
流通範囲	エルサルバドル共和国スチト市
規 模	7 万バレ発行済

(現地調査 2012 年 8 月現在)

## (2) UDIS 概要

中米エルサルバドルの首都サンサルバドルから北西に約 50 km にスチット (Suchitoto, Xuchit Tutut. 先住民の言語ナワトル語でハチドリの意味) 市<sup>34</sup>がある。総人口は 2 万 4,786 人 (2007 年国勢調査) で主要産業は農業であるが、国内有数の観光都市でもある。エルサルバドルを代表するコロニアル都市の 1 つで、16 世紀初頭に築かれた街並みは、内戦終結後に修復され、石畳の坂道に赤褐色の瓦屋根が軒を連ね、週末には首都近郊から行楽客が訪れる。ここでは、STRO の技術協力と現地 NGO/NPO である REDES (Fundación Salvadoreña para la Reconstrucción y el Desarrollo) の支援を受け、信用協同組合 ACORG DE R. L. によって地域通貨 UDIS<sup>35</sup> が運営されている。流通の開始はエクアドルよりも早い 2008 年である<sup>36</sup>。

紙幣デザインはエルサルバドルの UDIS とエクアドルの UDIS は同じで、図柄部分の大きさも同じとなっており、エクアドルの青とは異なり、赤い色調となっている。ただし、エルサルバドルの UDIS 紙幣はマージン (余白) がないため、全体のサイズはエクアドルのものよりその分小さくなっている。

REDES のエンリケ・カルドナ (Enrique Cardona) 社会促進部長は、右派の思想を持つ者のなかには、UDIS は“社会主義の通貨”だという誤った見方で批判する者もしばしばいると述べる。「スチットは内戦でゲリラ側として闘い、ホンジュラスなどから逃れてきた者が多く住む比較的新しい街である。REDES はそのような人々の生活改善や弱者救済を目的に設けられた組織であり、貧困層への支援、地域活性化に向けた取組みを行っている。スチット市の中心部に住む者の

<sup>34</sup> エルサルバドルは 14 の県 (州と訳されることもある) に分かれ、その下に市と郡がある。スチット市はクスカトラン県に属する。

<sup>35</sup> エルサルバドルでは、UDIS は Unidades de Intercambio Solidario Suchitotense (スチットの連帯の相互取引の単位) の頭文字をとったものであり、エクアドルの UDIS に、スチットの地名が付加されている。

<sup>36</sup> フィージビリティ調査に数カ月を要し、その段階でスチット社会経済開発復興委員会 CRC (Committee for Reconstruction and Social and Economic Development of the Suchitoto Communities) からの支援も受けている。なお、初期の UDIS 流通量は 2 万バレ程度の模様である。

多くは右派思想を有し、左派思想を持つ周縁部の者に対して偏見を持っている。なかには、この偏見から周縁部で生産された農作物を買わずに、市から離れて買う者も多くいた。このような市内にはいっさい富が残らないという状況を改善すべく、地元で生産された財サービスが地元でも消費されるという経済循環を求め、地域通貨 UDIS を導入した」と語った。UDIS 導入は地域経済の活性化が目的であり、ドルによって域外に流出していた富を UDIS によって域内に留めようという試みであり、時間をかけて広めていくほかないと述べていた。

UDIS は債務を裏付けとしており、債務額を限度に発行する債務信用通貨 (LBC: Loan Backed Currency <Moneda Respaldada por Prestamos>) である。すでに 2008 年から 7 万バレ (=7 万ドル相当) を発行しており、2012 年の調査時点では信用協同組合 ACORG DE R. L. に加入する 125 店舗で利用ができた。正確な流通量・取引量の把握は困難で、REDES が認知できている範囲では、1 カ月あたり 5,000 ドル程度の取引が確認されているという。現地には UDIS で支払うことが可能なホテル、レストラン、雑貨店も多くあり、UDIS 使用可能な商店は入口に“UDIS 使えます”の看板を掲げている。各商店のオーナーの判断に委ねられてはいるが、UDIS で支払う者は 3~10% のディスカウントを受けられるようになっており、流通のインセンティブとなっている。他にも、市内高級ホテル Tejado では UDIS での宿泊者に対してウェルカムドリンクとしてワイン 1 杯を無料で提供するなど、UDIS 利用者はさまざまなサービスや特典が受けられるようになっている。このようなことも反映して、最近ではスチット近郊の住人が生産物をスチットで販売しようとすることも増え始めているという。「最近まで、スチット市民は周縁部の住民を元左翼ゲリラの悪い輩だとして、彼らから物を買わないという態度をとっていたが、UDIS を導入して以降、状況は好転の兆しが見られる」とカルドナ部長は語る。

藍染工房店 Arte Anil を営み主婦でもあるイルマ・グアドロン (Irma Guadron) は、以下のように語った。「現在、信用協同組合 ACORG DE R. L. に加入し、支払手段として UDIS を利用している。私は学者ではないし、お金の流通ということについて理解する能力はない。4 年ほど前、私たちの生活は惨めなもので、売るものもなければ、欲しいものを買うお金もなかった。でも、近所の屋台のプ



セリア（エルサルバドルの郷土料理ププサくとうもろこし粉を生地にチーズ等を詰めて焼いた、お焼きのようなもの）を売る店）では豪華ではないにせよ夕食を食べることができていた。その店では、ププサを UDIS でも売っていた。そんなある日、ある旅行者が私の店の商品を UDIS で買いたいと言ってきた。UDIS を受け取ることに不安はあったが、半信半疑だが UDIS というものを認めてみることにした。その時の氷が溶けていくような感覚を今も忘れることはできない。UDIS での支払いを認めたことで、UDIS で物を買うことができた。物が買えることに、娘たちもすごく喜んだ。生活は明らかに改善し、今では、藍染製品を作



スチトの中央広場前の教会（2012年8月）



インタビュー風景（2012年8月）

左：利用者（イルマ・グアドロン）、  
中央：REDES（エンリケ・カルドナ）



UDIS 利用可能の看板を掲げるみやげ物屋  
（2012年8月）



スチトのレストランにて（2012年8月）

るための布などの購入に UDIS を使い、現在は収入支出の 1 割程度は UDIS が占めている」

こうした話は、地域通貨が貧困からの脱出というマイクロファイナンスの一手段として一定の効果を果たしていると思わせた<sup>37</sup>。

## 4. UDIS の機能と現状

### (1) UDIS の機能

一般的に通貨には 3 つの機能がある。① 交換機能、② 価値尺度機能、③ 価値貯蔵機能、である。また、金融機関の信用創造機能を通して実現されるのだが、通貨が有する付随的な機能として④ 利子が生じるという「増殖機能」をあげることができる<sup>38</sup>。

日本円や米ドルといった法定通貨の場合には、これらすべての機能を兼ね備え、支払手段としての汎用性が認められている。しかし、UDIS は補完通貨であって、国家によってその価値が保証されているわけではなく（厳密に言えば、両国における米ドルも、両国の政府が保証できるわけではないので同様であるが）、利用可能な場所や取得できる財サービスも限られることになる。

エクアドルの UDIS は、① 交換機能、② 価値尺度機能、③ 価値貯蔵機能の機能を限定的とはいえ有しているが、中央政府が UDIS での預金の受け入れを禁じており、④ 増殖機能はない<sup>39</sup>。なお、④ 増殖機能がないということは、米ドルと

<sup>37</sup> マイクロファイナンスの一環としての地域通貨については稿を改めたい。

<sup>38</sup> 通常、金融論では、① 交換機能（決済機能）、② 価値評価機能、③ 価値貯蔵機能の 3 つとすることが多いが、地域通貨を議論する際には金利に関する議論が欠かせないことから、ここでは④ 増殖機能を加えて 4 つとした。

<sup>39</sup> 後述するように、信用協同組合に加入している者であっても、UDIS の信認度は低く、UDIS は米ドルの代替通貨と位置づけられている。② 価値尺度機能は、米ドルが全面的に担っており、③ 価値貯蔵機能に関しても、米ドルとの比較で言えば、金利がつかないことから所有動機のインセンティブは弱いと言える。つまり、米ドルとの比較において、支払う側は米ドルよりも UDIS を使いたい、受け取る側は UDIS よりも米ドルをもらいたいという状況にある。したがって① 交換機能も限定されているといえよう。

の比較において金利は「相対的」に低いということを示しており、貯蓄へのインセンティブは低くなる。つまり、補完通貨の特徴とされる「マイナス金利」を実質的に実現しているともいえ、交換を促す効果がある。

エルサルバドルでも、米ドルが一般に受容されており、米ドルとの比較でいえばUDISは信用力の点で劣る<sup>40</sup>。エルサルバドルでもUDISは、限定的に①、②、③の機能を有しているが、エクアドルとの比較で言えば、その限定度合は低いと考えられる。機能面での両国の地域通貨の相違は、エルサルバドルのUDISが④の機能を備えている点にある。流通量が少ないためか、UDISでの預金および金利の付与が黙認されている状況である。

以上のように、エルサルバドルのUDISは①②③④の機能を、エクアドルのUDISは①②③の機能を有するがいずれも限定的といえる。ついでながら、通貨を保有する動機といった観点から分析すると、予備的動機、資産保有動機(投機的動機)は生じず、取引動機のみ存在するように仕組みられているといえる。

カルドナ部長が、「エルサルバドルは中央銀行のほかに信用創造を行っている機関がもう一つある。それはわれわれだ」と自慢げに語る通り、実際にUDISによる預金・貸付が行われ、信用協同組合の加入者は口座や預金通帳を所有でき、UDISで引き出せる(口座はUDIS・ドルといった区分はなく、UDISで貯蓄してドルで引き出すことも可能)。

UDISによる貸付金利は米ドルより2%ほど低く設定され、預金金利はドルと同率とされている。たとえば、農業従事者の場合、貸付額によって異なるが1.8~12%の年利であり、金融機関からドルで借り入れるより低利となっている。この増殖機能がエクアドルのUDISとは大きく異なる点である。また、増殖機能を備えた地域通貨は、各地の地域通貨と比べても、特異といえる。形式的にはUDISからの交換は可能ではないが、ACORGはUDISでの預金を受け入れ、米ドルでの引き出しにに応じていることから、実際にはUDISから米ドルへの交換は可能と

<sup>40</sup> 米ドルの法的な位置づけは強制通用力の点で、エクアドルとエルサルバドルは異なっているとも考えることも可能であるが、競合する並行通貨が存在しないことから、実質的な位置づけは変わらない。ちなみに、法的にはエルサルバドルでは、地域通貨の流通は認められていないが、禁止もされていない。

なっていた。

## (2) 2012 年の UDIS の状況

エクアドルのシニンカイ郡での調査では、本格的に流通していると言うには程遠い状況であった。村からクエンカに帰るためにタクシーを捕まえ値段交渉を行った際には、運転手が「5 ドルだ」と言うので、「UDIS での支払いで構わないか」と応えたところ不機嫌な顔をされた。「それなら UDIS 6 バレでどうか」と訊くと、怪訝そうな顔をしながらも「それで構わない」と取引に応じてくれた。車中、運転手は信用協同組合の会員であることがわかり、「なぜ 5 バレでは行ってくれなかったのか」と質したところ、運転手は微笑み言葉を濁した。理論上では、5% のディスカウントでサービスを受けられることになっているが、現実には会員・住民は本心では UDIS ではなく、米ドルでの受け取りを望み、UDIS では価格が吊り上げられるといった問題が生じたのである。よそ者に対しての偶々の出来事だったのかもしれないが、歓迎されない体験は一般受容性を傷つける。本格的に UDIS がコミュニティ通貨として機能するには時間を要すると思われた。

エクアドルとエルサルバドルはいずれもドル化しており、法定通貨は米ドルと謳われていたが、憲法には明記がないままで<sup>41</sup>、国内で流通するドルに政府が強制通用力を付与できるかは議論の余地がある。もし、強制通用力を持ち得ていな

<sup>41</sup> エルサルバドルは、通貨統合法第 3 条に「法定通貨は米ドルとする」と明記されているが、憲法にはドル化以前も以後も法定通貨に関する規定はない。

エクアドルは、1998 年憲法第 264 条に「通貨の単位はスクレ」とあるが、法定通貨に関する規定はなく、2008 年の憲法では通貨に関する規定はなかった。ドル化を実施した際に制定された経済改革法には、「中央銀行は硬貨鑄造を除き、新たにスクレ紙幣を発行することはできない。流通するスクレ紙幣を米ドルに交換する。為替レートは 1 ドル = 25,000 スクレとする。米ドルを法的決済手段に義務付ける」と定められていた。事実上、2000 年のドル化以降、法貨に関する根拠法も明示されないままに米ドルが使用されていたわけであるが、2014 年 7 月 25 日、既存の 31 にわたる金融関連の法律群を廃し、新たに制定された「通貨及び金融基本法 (CÓDIGO ORGÁNICO MONETARIO Y FINANCIERO)」がエクアドル議会で可決され、強制通用力を付与する法貨は“米ドル”と規定された (第 92 条)。

いのであれば、実際には UDIS は補完通貨として使用されているとしても、法的  
位置づけは米ドルと UDIS は同列ということになり、法定通貨と地域通貨の関係  
性を再考させられる<sup>42</sup>。この問題は別稿で改めて論じるが、要するに、通貨の通  
貨たる根拠は強制通用力ではなく、通貨の機能を担保するのは受容性ということ  
になる。原則的には、通貨への信用は通貨の機能を果たしているかどうかによる<sup>43</sup>。

法定通貨が絶対であるという“法定通貨”対“地域通貨”の構図は単純すぎるとい  
えよう。地域通貨は補完通貨の域を出ない制度であるが、法定通貨の存在価値が  
盤石でないなら、国家や中央銀行の立場からは、地域通貨に対する態度を厳格に  
し、より狭義で管理しなければならないということになる。

地域通貨 UDIS は、コミュニティの経済の活性化を企図することからコミュニ  
ティ通貨であり、その流通の仕方からは、地域限定の並行通貨であり、補完通貨  
である。また、ドル化実施国で運用されているということでは、形式的には代替  
通貨でもある。

### (3) 2カ国の UDIS の比較

エクアドル 2 カ所、エルサルバドル 1 カ所<sup>44</sup>の地域通貨 UDIS を現地調査し、  
このドル化政策を実施している 2 カ国で流通する UDIS は、地域の信用協同組合  
が実施・運営していること等、その仕組みには共通点が多いことがわかった。

UDIS 導入の目的について、いずれの信用協同組合でも、「当該地域で作られた  
財サービスを取引し、地域で生産・創出された富を地域に留める、地産地消の循  
環型社会を目指すため」と異口同音に述べていた。導入したのがオランダの NGO/

<sup>42</sup> 地域通貨が法定通貨に対して、代替通貨であるか、あるいは補完通貨であるかについて  
は、1930 年代から議論がなされており、一般的には補完通貨であるが、エクアドルと  
エルサルバドルはドル化しているので、形式的には代替通貨ともみなせる。

<sup>43</sup> 田中 [2012] p. 8 など。結局のところ、多くの研究者は、通貨は通貨であるがゆえに通  
貨足り得るという結論に達する。

<sup>44</sup> 行政区でいえば、エクアドルは、アスアイ県クエンカ市サンホアキン村、シニンカイ村  
である。クエンカは市 (canton) であり、シニンカイなどはそのなかの小教区 (parroquia)  
にあたる。エルサルバドルは、クスカトラン県スチトト市 (municipio) である。

NPO STRO であることからしても、基本的なシステムの設計が共通であるのは当然である。

一方で、2カ国間での相違も見受けられた。エクアドルのシニンカイでは、転々流通しているとは言い難い状況であり、またサンホアキンでは流通が停止したが、エルサルバドルのストトでは、銀行としての信用創造機能を有するまでに浸透していた。導入後の運営期間が、エクアドルは1~2年、エルサルバドルは4年余であることから、進展度が異なるのは当然ではあり、単純比較は危険ではあるが、地域の経済構造が大きく影響していると考えている。

エクアドルのサンホアキン、シニンカイ（シニンカイは、比較的新しい街だとのことであったが）はともに、典型的なラテンアメリカの郡部の田舎町で、中央広場の正面には、田舎には不釣り合いと感じられるような教会があり、広場を取り囲むように雑貨屋や食堂がそれぞれ2~3軒ほどあるだけで、あとは仕舞屋ばかりで、市街と呼べるのは広場に面した一重の矩形のみである。

エルサルバドルのストトも同じく典型的なラテンアメリカの田舎町ではあるものの、エクアドルの2地域に比して、街の構造および人口の規模と構成が異なる。ストトでは、中央広場だけでなく広い範囲で市街地が形成され、街はサンホアキン、シニンカイのような点ではなく面であり、道路も若干は網の目になっている。雑貨屋ばかりでなく、レストラン、宿、書店、みやげもの屋、手工芸店等、多種多様な商店が点在していた。

人口は、土地の生産性によって維持される。その地域で生産したものを地域外へ移出することで、地域経済は活発となる。

国内人口に対する人口比でいえば、サンホアキンは5‰（パーミリアド、ベースポイント、国内人口の1万分の5が居住しているということ）、シニンカイは4‰。サンホアキンとシニンカイは、エクアドルで第三の都市クエンカの市街地近くに位置し、農村として供給地の役割を担っている。クエンカ市街では支払いに使い難いUDISはサンホアキンやシニンカイの住民の需要を満たすことができず、彼らは、より受容性の高い法定通貨を欲することになる。一方、ストトは40‰を超え、農業従事者の比率は相対的に低く、近郊の農村から買い物客が来る交易の場であり、消費地としての役割を担っていることから、地域通貨の持



つ効力が十分に発揮されることになる。

農村地域の地域通貨は、天然資源や農地の権益を自らで保持することによって、資源の利用による利益を地域に還流する仕組みを作ることができる。地域通貨が特定の地域に限定的だという性質を、逆に利用する考え方である。地域外の企業が資源を獲得しようと試みた場合でも、地域通貨建てであれば購入することが難しくなる。資源を有効的かつ持続的に利用することで、経済的な自律性を促し、財サービスの取引を振興することになるのである。一方、都市は交易の場でもある。都市で流通する地域通貨は、経済的な取引に向いており、法定通貨との交換が可能であるオープンなシステムのほうが望ましい。流通する地域が都市 (urban areas)、郡部・農村地域 (rural areas) のどちらであるかによって、地域通貨の機能が変わってくるのである<sup>45</sup>。

地域通貨で支払う場合に価格の吊り上げが生じる問題は UDIS に限ったことではない。とくに、地域通貨から法定通貨への換金ができない場合、都市では需要を満たすことはできないということになる。前述のタクシーの例では、クエンカで需要を満たそうとすれば、地域通貨では制限が大きかったことを示している。つまり、エクアドルのシニンカイの UDIS は農村地域型であるので、地域通貨で支払う際には価格の吊り上げが生じやすいということかもしれない。

#### (4) UDIS の終焉～2014 年の状況

前節で 2 カ国の UDIS の比較を行ったが、2012 年の現地調査時の観察・考察に基づくものである。いずれの地域もその後、UDIS の利用状況、運営の実態が大きく変化した。

##### (i) エクアドル

2013 年 6 月に Coopera の代表ロドリゴ・アウカイ理事長が、米州ボリバル同盟 (ALBA) 加盟国間で利用されている地域共通決済通貨 SUCRE (Sistema Uni-

<sup>45</sup> 都市か郡部かという分類以外に、当該地域の産業構造の違い、また、当該地域の所得階層の違いによっても、システムが異なってくる (Kennedy, Lietaer, Rogers [2012] pp. 89–95)。

tario de Compensación Regional)<sup>46</sup> を悪用した資金洗浄に関与した疑いがあるとして逮捕拘留され、Coopera は大衆連帯経済監督庁 (La Superintendencia de Economía Popular y Solidaria) によって清算を命じられた。9 月には清算が行われ、資産は売却された。これによって地域通貨の流通も停止し、地域通貨 UDIS のシステムは崩壊した。

また、現地 NGO/NPO パチャママがエクアドル政府によって強制閉鎖に追い込まれた<sup>47</sup> ため、以後の情報は、入手できない状況である。

シニンカイ郡の Integral に関する情報も入手できないままであるが、2012 年時点でもサンホアキン郡の Coopera よりも流通は少なく、現在は利用されていないものと推察される。

## (ii) エルサルバドル

2014 年 8 月に、UDIS の流通状況の変化を確認するためスチットを再訪した。しかし、スチットに置かれていた REDES 事務所は閉鎖され、社会促進部長を務めていたカルドナ氏が退職していた<sup>48</sup>。信用協同組合 ACORG では UDIS を取り扱わなくなっており、一時期、市内の約 50 店舗、周縁部の約 75 店舗で利用可能であった UDIS は、



警察官に守られての調査 (2014 年 8 月)

<sup>46</sup> SUCRE はかつてのエクアドルの法定通貨 sucre と同じ綴りであるが無関係である。ちなみに、法定通貨 sucre は南米諸国をスペインから解放した独立革命の軍人アントニオ・ホセ・デ・スクレ将軍 (Antonio José de Sucre 1795-1830) にちなむものであり、地域共通決済通貨 SUCRE も米ドルの支配からの脱却を目指していることを彷彿とさせる。

<sup>47</sup> この強制閉鎖は、地域通貨に関連したものではなく、パチャママ関係者が行ったアマゾン地域の原油採掘にかかる入札申請への抗議活動が暴力行為に発展したとして、政府が強制閉鎖の処分を下した (2013 年 12 月 4 日付 El Comercio 紙) ためである。

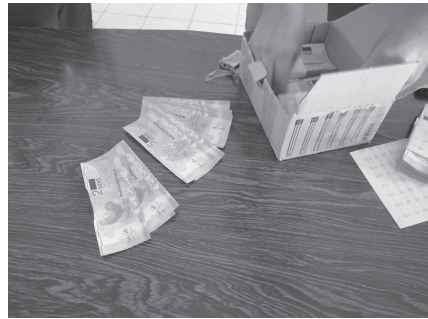
<sup>48</sup> もともとサンサルバドル近郊で養蜂業を営んでおり、REDES の活動に賛同して勤務していたという。



使用できる店舗が減少し、明らかに流通量は低下していた。2012年当時は“UDIS 使えます”の看板を掲げる店舗もあり、UDIS の流通を地域興しの観光にも利用しようという意欲が感じられたが、2014年には看板も見かけず、すでに熱意は冷め、忘れられた印象であった<sup>49</sup>。

カルドナ氏は自営の傍らボランティアで UDIS 普及のためにスチットに通う日々とのことで、孤軍奮闘という状況であった。

REDES サンサルバドル事務所のアルマンド・コト (Armando Cotto) 理事に事情を伺った。UDIS が普及しなかった点について、「当初、貸出により UDIS の一部はスチットの市場に流れるものと目論んでいたが、実際には、スチットでは入手できない農薬、肥料など消費財の購入のために UDIS が利用可能な提携店 INCOSAL で利用されただけであった。UDIS 紙幣が市場には流れず、すぐに信用協同組合に還流したために、機能しなかったのである。たとえ UDIS が市場に流れても、汎用性および利便性の低さから流通は広がらなかった」と語った。このような芳しくない実状を受けて、STRO が年間 2 万ドル程の支援を 2010 年で打ち切ったことが大きかった。フィージビリティ調査や制度設計が甘く、期待した以上の成果はあげられず、信用協同組合 ACORG は UDIS の取引を止めた。現在、市場に残る UDIS は当事務所で引き取り米ドルに交換している」とのことであった。コト氏は物置部屋のロッカーに雑然と収納されていた段ボール箱を取り出し見せてくれた。6 万ドル相当の未使用および回収された UDIS 紙幣だという。「いずれまた、新たにプロジェクトを立ち上げ、この紙



段ボール箱に封印されていた UDIS 紙幣  
(2014 年 8 月)

<sup>49</sup> 今回の調査の目的の 1 つは、UDIS の信用創造の機能を測ろうというものであったが、UDIS はすでに消滅しつつあったことから果たせなかった。

なお、スチットは 2012 年と比べると治安が悪くなっており、国家警察と軍が街を巡回しており、学生らによるアンケート調査には警察官が同行してくれた。

幣を使う時が来ることを願っている」と述べながら、再び元通り箱に戻し封印した。

## (5) 地域通貨の適法性

エクアドルのサンホアキン郡で流通していた UDIS は、流通開始から 2 年弱で停止した。UDIS は国家による強制的な停止命令によって運営主体そのものが清算されたが、メディアの報道では地域通貨に対する評価については言及されておらず、確認することはできなかった。

地域通貨が停止する理由は、政府あるいは中央銀行による命令によって強制的に停止させられる場合<sup>50</sup>と、地域通貨の利用が停滞して持続が困難となり、活動を停止する場合の 2 つがある<sup>51</sup>。強制的に停止させられる場合は地域通貨の適法性が問題となるが、利用の停滞から活動停止する場合は地域通貨の利用が拡大していかない実態による。

強制的に停止させられた 1930 年代の欧州のヴェルグル (Wörgl) やヴェーラ (Wära) では、地域通貨の存在自体が問題視された。サンホアキンの UDIS の顛末は特異な例であるが、地域通貨そのものの適法性が問題視されたわけではなかった。

世界各国の地域通貨は、適法性、利便性の両面で試行錯誤を続けてきた。それぞれの国・地域による差異は小さくはなく、地域通貨の流通形態、流通範囲、使

<sup>50</sup> 通貨発行権益に関する一般的な問題については、日本銀行金融研究所・中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会編 [2004] pp. 45-51 を、地域通貨との関連する通貨発行権益については、同 [2004] pp. 87-102 を参照のこと。

<sup>51</sup> これ以外にも、流通期間を定め、満期に清算して終了する場合や、偽造の横行や取引ルール違反の取締りの制度が機能せずに崩壊した例もある。たとえば、アルゼンチンの地域通貨 RGT は 2000 年代前半に大規模な事例として注目されたが、偽造に対する対策がなされず、全体のシステムを統括する仕組みが存在しなかったため崩壊に至った。プリマベラ [2013] は、地域通貨の持続に必要な 10 項目（一般的に紙幣方式による流通が望ましいこと、法定通貨の単位と等しくすること、中産階級の参加が欠かせないことなど）を列挙している。

用用途、換金制度<sup>52</sup>などは多様である。これは国によって異なる適法性の枠内での実現と、受け入れられやすい運営システムを追求してきた結果であるともいえる<sup>53</sup>。

## おわりに

本稿では、地域通貨の概念を整理し、短期間ではあったが現地調査を行ったエクアドルおよびエルサルバドルで流通する地域通貨 UDIS を対比させつつ紹介した。

個人的な話ではあるが、通貨・貨幣とは何かという命題にはかねてから興味があったが、いわゆる地域通貨についての関心は強くはなかった。エクアドルのクエンカ近郊に最初に地域通貨を調査に行った際も、ドル化との関連での調査という位置づけであった。ただ、現地で調査するに及んで、貨幣経済のマージナルな地域や人々にとって地域通貨の持つ金融教育的な側面、また、マイクロファイナンス的な側面にも気づかされることとなった。地域通貨に一定の効果が期待できるかもしれないと考えたのである。

また、ユーロ不安に見舞われたギリシャやスペインでは、多くの地域でユーロの流通不足を補うツールとして地域通貨が自生的に用いられ始めたりしている。それは地域通貨にレゾンデートルがあるからに他ならない。世界的な金融危機に

<sup>52</sup> ロンドンの一地区で流通している地域通貨ブリクストンポンド (BE) では、法定通貨と地域通貨との交換は、相互に可能なシステムである。こうした方式を日本で導入しようとする場合には、出資法に抵触する可能性が高い。

<sup>53</sup> 地域通貨の運営システムの改良は、経済的な取引に用いるツールとしての機能の見直しが進んだ結果、2000 年以降、取引の活発化と持続性を実現した事例が出てきた。これは、Blanc, Fare [2013] による発展段階モデルの第三世代型 (法定通貨との相互交換性を持ち、経済的な取引に向けた運営システム) 以降の地域通貨である。ただし日本では、紙幣類似証券取締法、資金決済に関する法律、銀行法、出資法などに関して適法性の問題があり、第三世代型以降の運営システムを実現することが難しい状況である (歌代 [2015 (予定)])。

よる景気悪化を機に、再びその有効性が議論されるべきであろう。

いずれの地域も、種々の理由により UDIS の利用・流通は終息に向かい、地域通貨の多くの課題や問題が明らかになった。一方で、地域経済の活性化や地域外への富の流出を防ぐ効果のほか、エルサルバドルの場合には、内戦で疲弊した市民の生活改善にも役立っているばかりか、住民のなかにある差別意識や軋轢を軽減するといった、メンタリティにまで影響を及ぼすものとなっていたのも事実である。

地域通貨の発行体である信用協同組合は、単に生産者に対し融資を行い、事業を支援するといった通常の地域金融機関の役割だけに留まらず、地域通貨 UDIS を導入することで地域経済の活性化に貢献しようと試行錯誤していた。地域のために何ができるか、地域通貨が需要を喚起させることができないかといった課題は、地元に着した信用協同組合のあり方や社会的責任を問うものであり、地域金融のあり方を再考させるものであった。

## 【参考文献】

### (1) 日本語文献

#### ・新木秀和

2000 「ドル化と通貨の生態学」『イベロアメリカ研究』第 22 巻第 2 号, pp. 65-79,  
上智大学イベロアメリカ研究所

#### ・新木秀和編

2012 『エクアドルを知るための 60 章【第 2 版】』明石書店

#### ・泉留維 / 中里裕美

2013 「地域通貨は地域社会にどのような繋がりをもたらすのか: 地域通貨ピーナッツの事例をもとに」『専修経済学論集』第 47 巻第 3 号, pp. 1-16, 専修大学経済学会

#### ・歌代哲也

2013 「スイスの WIR における並行通貨（地域通貨）の持続性に関する考察」『大学院年報 経済と環境』第 4 号, pp. 50-64, 立正大学大学院経済学研究科

2015 (予定) 『地域通貨の持続可能性——補完性と持続可能なモデル』博士論文 (立正大学大学院経済学研究科)

- ・笠原樹也  
2014 「2014 年エルサルバドル大統領選挙を概観して」『ラテンアメリカ時報』 No.1406, pp. 30-32, ラテンアメリカ協会
- ・木下直俊  
2013 「エクアドル：コリア政権の経済・社会政策——「市民革命」の成果と課題」『ラテンアメリカ・レポート』第 30 巻第 1 号, pp. 22-31, 日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所
- ・木下直俊 / 林康史  
2013 「“ドル化”国の中央銀行の役割と政策」『金融』第 800 号, pp. 3-14, 全国銀行協会  
2014a 「ドル化政策国における地域通貨 UDIS の活用状況」『週刊金融財政事情』第 3067 号 (2014 年 4 月 7 号) pp. 34-37, きんざい  
2014b 「電子マネーを自国通貨にするエクアドル」『週刊エコノミスト』第 92 巻第 46 号通巻 4368 号 (2014 年 10 月 28 日号) pp. 48-49, 毎日新聞社
- ・構造改革特別区域推進本部  
2013 「第 2 次提案募集に係る検討要請回答への提案主体等からの意見に対する回答」
- ・佐藤香子  
2010 「エルサルバドル フネス政権の一年——フネス大統領の苦悩と挑戦」『ラテンアメリカ時報』 No.1392, pp. 37-42, ラテンアメリカ協会
- ・丈島崇  
2011 「地域通貨の継続性に関する考察：「げんき」の事例を中心に」『関西学院経済学研究』第 42 号, pp. 1-17, 関西学院大学大学院経済学研究科研究会
- ・細野昭雄 / 田中高編著  
2010 『エルサルバドルを知るための 55 章』明石書店
- ・田中敦  
2012 「日本銀行の資本と信認：展望」『Discussion Paper No.97』関西学院大学
- ・西部忠  
2002 『地域通貨を知ろう』岩波ブックレット No.576, 岩波書店  
2013 「地域通貨とはなにか——統合型コミュニケーション・メディア」『地域通貨』 pp. 1-21, ミネルヴァ書房  
2014 『地域通貨とマイクロクレジットによる連帯経済の試み——ブラジル・パル

マス銀行から何を学ぶべきか』日本ラテンアメリカ学会

- ・ 日本銀行金融研究所・中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会  
2004 『『中央銀行と通貨発行を巡る法制度についての研究会』報告書』『金融研究』第 23 巻
- ・ 林康史 / 木下直俊  
2012a 「ドルを自国通貨にしたエクアドルの苦悩」『週刊エコノミスト』第 90 巻第 46 号通巻 4254 号 (2012 年 10 月 23 日号) pp. 92-95, 毎日新聞社  
2012b 「エクアドルのドル化政策——現状と今後の課題」『経済学季報』第 61 巻第 3・4 号, pp. 145-171, 立正大学経済学会  
2014 「ドル化政策実施国における金融政策——エクアドル・エルサルバドル・パナマの事例——」『経済学季報』第 64 巻第 1 号, pp. 35-65, 立正大学経済学会
- ・ フィッシャー・アーヴィング (Fisher, Irving)  
2015 (予定) 『スタンプ・スクリプ (仮題)』(林康史監訳 / 歌代哲也訳) 土曜社
- ・ プリマベラ・エイロサ (Primavera, H.)  
2013 「補完通貨システム, パータークラブ, 民主主義」『地域通貨』(西部忠編) pp. 162-166, ミネルヴァ書房
- ・ 室田武  
2004 『地域・並行通貨の経済学——一国一通貨制を超えて』東洋経済新報社
- ・ 吉田昌幸  
2012 「中山間地域における地域通貨導入過程における課題とその解決手法の設計」『上越社会研究』第 27 号, pp. 31-40, 上越教育大学社会科教育学会

## (2) 外国語文献

- ・ Blanc, J.  
2009 “Beyond the competition approach to money: a conceptual framework applied to the Early modern France” In *XVth World Economic History Congress*. pp. 1-26, Hal-shs.
- ・ Blanc, J., Fare, M.  
2013 “Understanding the role of governments and administrations in the implementation of community and complementary currencies” In *Annals of Public and Cooperative Economics*, 84 (1). pp. 63-81, CIRIEC (Inter-

national Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy).

- Brenes, E.  
2011 “Complementary currencies for sustainable local economies in Central America” In *International Journal of Community Currency Research*, 15. pp. 32–38, IJCCR (International Journal of Community Currency Research).
- Kennedy, M. I., Lietaer, B. A., Rogers, J.  
2012 *People Money: The Promise of Regional Currencies*. Triarchy Press.
- Ministerio de Coordinación de la Política Económica  
2011 *Informe sobre la implementación de las Unidades de Intercambio Solidario UDIS*. Quito, Ecuador.
- Valdivia, Fernando Antisolis.  
2011 *Finanzas populares y solidarias en la economía del Ecuador*. RENAFIPSE, Quito, Ecuador.
- Wild, Leonardo.  
2011 *El dinero o la vida una – Una guía práctica para la alquimia monetaria*. Quito, Ecuador.

# Moneda Complementaria “UDIS” en los dolarizados Ecuador y El Salvador

Yasushi HAYASHI\*

Tetsuya UTASHIRO\*\*

Naotoshi KINOSHITA\*\*\*

## 【Resumen】

En este documento quisiera tratar la situación de la moneda complementaria UDIS en el caso de Ecuador (parroquia de San Joaquín y Sinincay en la provincia de Azuay) y El Salvador (ciudad de Suchitoto en la provincia de Cuscatlan). En las regiones, las instituciones financieras cooperativas locales han emitido y administrado la moneda UDIS que fue ofrecida por la ONG/ONP Holandesa STRO. Aunque UDIS tiene como objetivos activar la comunidad local y dinamizar los negocios en el territorio, la función y gestión de UDIS es totalmente diferente entre los territorios. En el caso de Ecuador, está prohibido dar créditos y depósitos en UDIS. Por otra parte, la cooperativa salvadoreña da créditos y depósitos en UDIS, y tiene la función de la creación monetaria. En los lugares de Ecuador y El Salvador, hay una diferencia la densidad de la población y la estructura de la ciudad. San Joaquín y Sinincay de Ecuador son zonas rurales, Suchitoto de El Salvador se ubica en una zona urbana, es una ciudad pequeña. Es no sólo el tiempo transcurrido desde los años de introducción de UDIS, las características del UDIS son distintas en cada uno de los países. Además, en la investigación

---

\* Profesor de la Facultad de Economía de la Universidad Rissho

\*\* Investigador del Instituto Investigación Económica de la Universidad Rissho

\*\*\* Profesor no numerario de la Facultad de Literatura de la Universidad Tokai



en El Salvador, se confirma que la moneda complementaria tiene cierto efecto como medio de microfinanzas que salir de la pobreza. En los dos países se han introducido políticas de dolarización en el inicio de la década de 2000. Hay una posibilidad de que la introducción del UDIS se vea causada por la falta de propia moneda en estos países.

Los usuarios son todavía pocos y su circulaciones menor. Sin embargo, sus objetivos son no sólo el efecto de impedir la fuga de riqueza a fuera de la región y sino también la dinamización de la economía local, además se muestra como un nuevo modelo que es uno de los medios de defensa de la economía local ante la crisis económica.